

第38期(2025年3月期)決算公告

東京都中野区中野三丁目31番1号

株式会社トゥーンハーバーワークス

(旧社名:株式会社トゥーンアディショナルピクチャーズ)

代表取締役 川嶋 洋樹

計 算 書 類

第38期

自 2024年 4 月 1 日

至 2025年 3 月31日

株式会社 トゥーンアディショナルピクチャーズ

貸借対照表

[2025 年 3 月 31 日現在]

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	828,845,738	流 動 負 債	60,392,185
現 金 及 び 預 金	10,147,032	買 掛 金	3,293,655
売 掛 金	48,869,223	未 払 金	6,728,273
仕 掛 品	8,404,890	未 払 費 用	11,971,323
前 払 費 用	7,306,363	未 払 法 人 税 等	4,782,800
未 収 入 金	1,418,755	未 払 消 費 税 等	17,301,197
立 替 金	98,021	預 り 金	2,681,337
預 け 金	752,601,454	賞 与 引 当 金	13,633,600
 固 定 資 産	 110,545,041	 固 定 負 債	 118,693,800
有 形 固 定 資 産	51,099,355	長 期 未 払 金	6,133,600
建 物	5,609,897	退 職 給 付 引 当 金	112,560,200
機 械 装 置	25,317,774		
工 具 器 具 備 品	20,171,684		
		負 債 合 計	179,085,985
 無 形 固 定 資 産	 1,030,284	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,030,284	株 主 資 本	760,304,794
		資 本 金	10,000,000
		資 本 剰 余 金	114,000,000
		資 本 準 備 金	40,000,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	74,000,000
		利 益 剰 余 金	636,304,794
		利 益 準 備 金	2,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	633,804,794
		別 途 積 立 金	31,250,000
		任 意 積 立 金	4,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	598,554,794
		(うち当期純利益)	(14,953,466)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		純 資 産 合 計	760,304,794
資 産 合 計	939,390,779	負 債 及 び 純 資 産 合 計	939,390,779

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額（簡便法）を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用

当社は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	増加	減少	当事業年度 期末株式数
普通株式	1,800 株	—	—	1,800 株